

結婚難の地域差に関する韓日比較分析

Marriage Squeezes in Korean and Japanese Regions

曹 成虎（韓国保健社会研究院）、菅桂太（国立社会保障人口問題研究所）

Sungho CHO (Korea Institute for Health and Social Affairs)&
Keita SUGA (National Institute of Population and Social Security Research)

韓国の出生性比は1970年代から不均衡が始まり、1990年に116.5、2006年頃までに自然水準に戻った。出生性比が高いことは男性数過剰(males surplus)や女性数不足(females surfeit)を意味し、ひいては結婚市場(marriage market)での未婚性比のアンバランスを招く。人口にはモメンタム(momentum)があるため、しばらくは、結婚市場での性比にも影響を及ぼし続けると思われる。一方で、日本の出生性比には歪みが見られないが、現在未婚者の増加が著しい。

一夫一妻制(monogamy)の男女マッチングでは性比の均衡により完全マッチングが達成されると考えられる。が、男女間のマッチングは年齢差についての選好(preference)等の影響を受けるため、完全マッチングは達成されにくい。そもそも自然性比では女性よりも男性数が4~7%多いため、結婚市場において未婚性比の不均衡が生じることは確かである。それに加えて出生性比の不均衡が結婚市場での男女数の不均衡を増すことになり、これが結婚難(marriage squeeze)を招く。つまり、パートナー間の年齢差に加えて少子化の影響で若いコーホートの規模縮小も要因となる。

韓国のTFRは、1980年代前半に人口置き換え水準を下回った後も低下が継続している。韓国は2018年の合計特殊出生率が1.0を下回り、世界的にも例を見ない水準になっている。これまで韓国の少子化の原因は若者の経済、住居、ワーク・ライフ・バランスの側面から分析されているが、結婚市場における人口学的な構造（「結婚難」）も未婚化を促す要因ではないかという問題意識から始まった。

分析はSchoen(1983)のS指標で韓国と日本を比較した。その結果、韓国の初婚難は2000年代の半ばにかなり悪化しており、その後少し改善したものの、2021年は最も悪化したことがわかった。2021年の韓国では男性が女性より約20%多いことがわかった。地域別にみると、首都ソウルにおいては男女差がなかったが、地方は男性が女性より30%程度多かった。一方、日本は1980年半ばと2000年代半ばに初婚難がみられ、2021年には男性が女性より約11%多いことがわかった。1980年代前半までは「九州地方対その他都道府県」に概ね二分されていたが、1980年代半ばもしくは2000年代以後全国的に男性の「初婚難」の水準が停滞するなかで、各都道府県の状況は多様化している。首都東京を取り巻く南関東地方の男性の「初婚難」は1980年代まで日本の中で最悪だった。南関東地方の男性の「初婚難」は1980年代半ばもしくは2000年代以降に、停滞もしくは若干の改善が見られる。東京都の男性の「初婚難」は1980年代なかばに反転し、以後概ね一貫して改善している。このような動向の背後には、2000年代以降に顕著な「都心回帰」の影響が考えられる。